

平成24年度一般会計 予算の概要

平成24年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成24年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成24年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成24年度主な事業の概要	16
(6) 平成24年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成24年度地方債調	19
(8) 平成24年度一般会計性質別歳出予算内訳	20
(9) 平成24年度一般会計節別歳出予算内訳	21

1. 平成24年度予算編成方針

東日本大震災並びに原子力発電所の事故により我が国の経済活動は深刻な打撃を受け、官民の総力を結集した復旧・復興努力をするため、累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下方リスクに先手を打って対処してきている。

国の平成24年度予算編成に当たっては、東日本大震災等からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組む。あわせて、地域主権改革を確実に推進するとともに、既存予算の不断の見直しを行うこととしている。

本県においては、東日本大震災及び原子力災害に伴う過去に例のない大規模かつ多様な財政需要に対し、10回にわたる補正予算を編成し対応したため、基金の減少をはじめ、県債残高は大幅に増加している。平成24年度についても、県税収入は震災等の影響により、減となることから、一般財源総額の確保が厳しい状況にある。歳出についても震災・原子力災害への対応や復旧・復興に係る投資的経費の増、さらには、社会保障関係経費などが増額となる見込みであるが、昨年12月に福島県復興計画を策定、平成24年度予算は「復興元年」として大震災からの復興と原子力災害からの再生を加速させる大事な予算となっている。

このような中状況を踏まえ、本町の平成24年度当初予算の編成にあたっては、国や県と同様に震災・原子力災害からの復旧・復興を最重要課題とし、重点的に取り組むこととしているが、景気や雇用情勢の回復が見込めず、町税などが減収となり、一般財源の確保が厳しい状況にある。

このような中、第5次川俣町振興計画を基本としつつ、復興計画及び除染についての実行計画である除染計画に基づき復旧・復興施策に取り組むこととし、震災前の川俣町を取り戻すために町と住民が一丸となり、この難局を乗り越えていく必要がある。復旧・復興にあたっては、まず最優先に町民の健康・生活を考え、生活圏、農地などの徹底した除染により、安心して生活できる環境の確保を図っていくこととする。

2. 予算規模

今年度も、以上のような予算編成方針と平成24年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に十分配意しながら予算編成を行った。

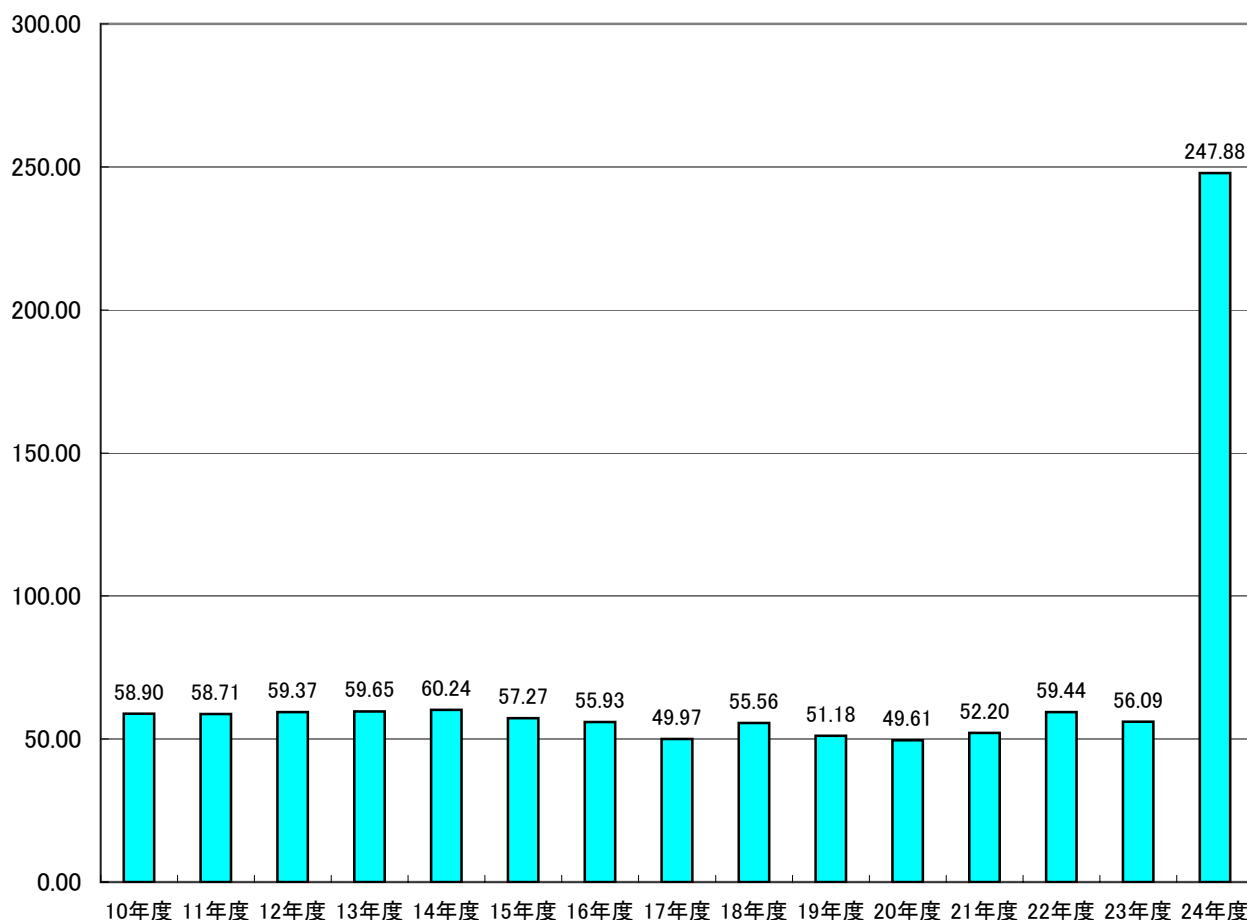
この結果、平成24年度の当初予算規模は、一般会計で過去最大となる247億8,800万円となり、前年度当初予算(56億900万円)に比べ、191億7,900万円、率にして341.9%の増となった。

平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成23年度の 対前年度増加率
千円 24,788,000	千円 5,609,000	千円 19,179,000	% 341.9	% ▲ 5.6

なお、平成10年度以降の当初予算の推移は**第1図**のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移

(億円)



3. 平成24年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成24年度一般会計予算の規模は、平成23年度当初予算比2.2%増の90兆3,339億円となり、基礎的財政収支対象経費の規模は3.5%減の68兆3,897億円となっている。

県の一般会計予算の総額は、1兆5,764億円となり、前年度当初予算を6,763億円、75.1%上回り、総額のうち7,255億円を震災・原子力災害対応分として計上している。

このような状況下で、平成22年度決算における本町の財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は82.7%(前年度86.2%)と未だ高い数値となっている。また、公債費比率6.8%、債務負担行為等を含む実質公債費比率9.2%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成において、その財源に財政調整基金の取り崩しで対応しており、厳しい状況が続いている。

平成24年度の町の予算状況は、義務的経費も前年度と比べると抑えられ、また、町税のうち町民税は伸びている状況にあり、前年度より財政面も改善されているが、今後においては、経済・雇用情勢の悪化や円高の影響等から税収の増は見込めないと推察され、先行き不透明ながら地方交付税も増額は見込めず、さらに、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債も算定方式の変更、総額の大幅な減少となることから、町財政を取り巻く状況は厳しくなっていくものと考えられる。

以上のような財政状況を踏まえ、総計予算主義の原則と地方財政法第3条「あらゆる資料に基づいてその財源を捕そくし」の規定に基づき、見込み得る限りの財源を見込み、地域の活性化と住民福祉の向上を図るため、さらには、東日本大震災、原子力災害からの復旧・復興を最優先課題とし、第5次川俣町振興計画の将来像を実現すべく、諸施策を重点的かつ的確に推進していくこととし、一般会計予算総額は対前年度比341.9%、191億7,900万円の増となる247億8,800万円とした。

予算編成にあたっては、予算額の大部分を占める除染経費を計上するとともに、農産物など食品の放射能検査を強化する取組みを進める。

また、子どもたちの健康管理のための内部被ばく検査や、子育て支援の充実を図るため、今年度も制度改正となる子ども手当、子どもの肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種に係る費用なども継続して予算措置している。

さらに、町道の整備事業については、全10路線の整備、測量設計を実施するとともに、経済・雇用対策としての緊急雇用創出基金事業の継続実施や、社会保障関係経費が増加するなか、扶助費や特別会計への繰出金などへ必要額を措置したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、**第1表**のとおり前年度と比べると町税、地方特例交付金、分担金及び負担金などが減額となっているが、県支出金が大幅な増額となっている。

町税は9億94,648千円(前年度比11.6%減)、地方特例交付金は3,000千円(前年度比84.5%減)、分担金及び負担金は14,847千円(前年度比20.2%減)となっている一方、県支出金については192億78,479千円と前年度比では189億40,428千円増額となっているが、大部分は除染に対する交付金である。

なお、今年度も歳入歳出の不足分を財政調整基金からの繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	994,648	4.0	1,124,549	20.0	▲ 129,901	▲ 11.6
2. 地方譲与税	99,900	0.4	95,400	1.7	4,500	4.7
3. 利子割交付金	2,800	0.0	3,800	0.1	▲ 1,000	▲ 26.3
4. 配当割交付金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	128,000	0.5	125,000	2.2	3,000	2.4
7. 自動車取得税交付金	20,001	0.1	17,401	0.3	2,600	14.9
8. 地方特例交付金	3,000	0.0	19,404	0.4	▲ 16,404	▲ 84.5
9. 地方交付税	2,515,062	10.1	2,474,903	44.1	40,159	1.6
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	58,681	0.2	73,528	1.3	▲ 14,847	▲ 20.2
12. 使用料及び手数料	73,497	0.3	81,804	1.5	▲ 8,307	▲ 10.2
13. 国庫支出金	547,246	2.2	357,344	6.4	189,902	53.1
14. 県支出金	19,278,479	77.8	338,051	6.0	18,940,428	5,602.8
15. 財産収入	16,099	0.1	18,463	0.3	▲ 2,364	▲ 12.8
16. 寄附金	207	0.0	105	0.0	102	97.1
17. 繰入金	362,246	1.5	296,514	5.3	65,732	22.2
18. 繰越金	20,000	0.1	20,000	0.4	0	0.0
19. 諸収入	179,334	0.7	185,134	3.3	▲ 5,800	▲ 3.1
20. 町債	486,200	2.0	375,000	6.7	111,200	29.7
歳 入 合 計	24,788,000	100.0	5,609,000	100.0	19,179,000	341.9

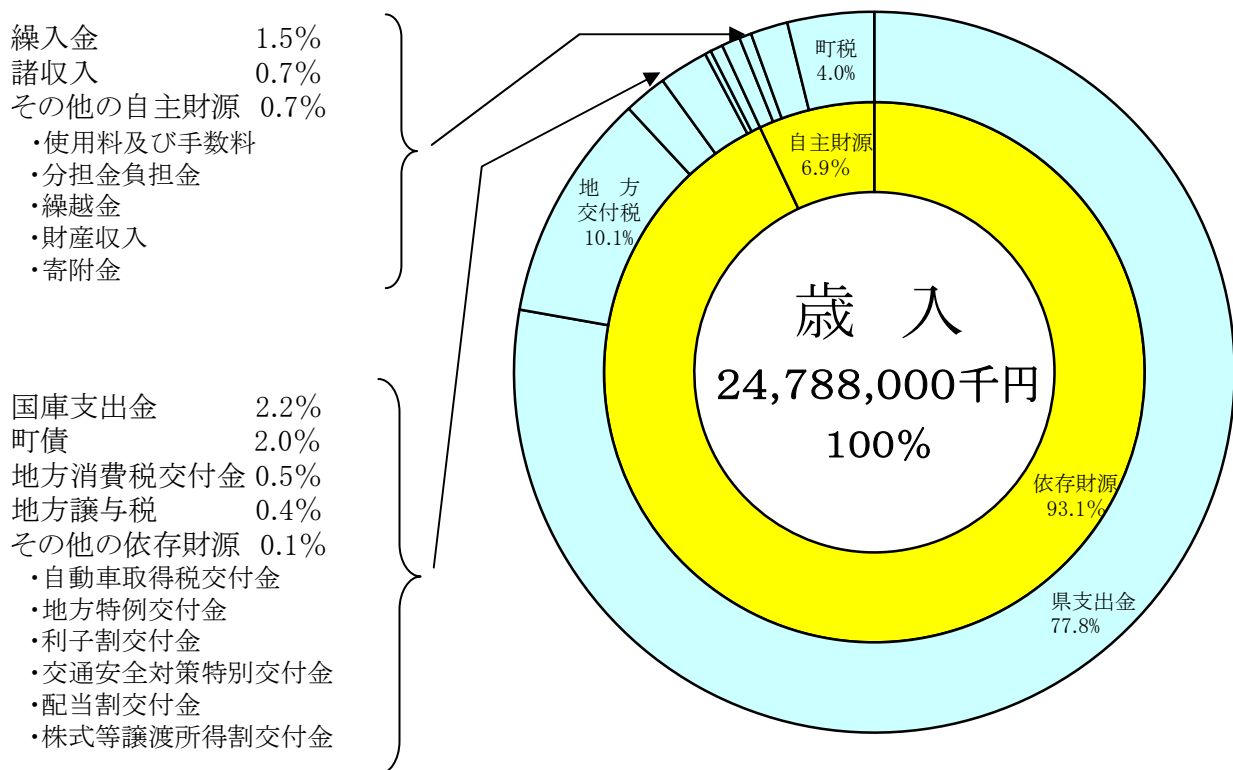
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、37億66,011千円となり、前年度の38億63,057千円と比べて97,046千円、2.5%の減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は15.2%で、前年度(68.9%)を53.7ポイント下回っている。これは、特定財源である県支出金が大幅な増額となったため、歳入全体も増加したことによるものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は17億4,712千円(前年度18億97千円)で、前年度比5.3%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は6.9%で前年度(32.1%)を25.2ポイント下回った。これは主に、町税の減収によるものである。

依存財源は、230億83,288千円で前年度(38億8,903千円)と比較すると大幅な増となっており、構成比では93.1%で前年度(67.9%)を25.2ポイント上回った。これは主に、県支出金の増額によるものである。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町民税は個人、法人合わせ前年度比2,693千円、0.6%の減となっている。

個人町民税については、原子力災害により1割の減免を行うとしたため、前年度と比べ4,325千円、1.2%の減となった。

また、町税全体の46.3%を占める固定資産税は、総額で4億60,645千円(前年度比23.6%減)となっている。これは主に、評価替による土地の下落、原子力災害による山木屋地区の減免などの影響によるものである。

町民税、固定資産税の2税目合計で8億75,798千円(前年度比14.2%減)となり、構成比は町税全体の88.1%を占めている。

軽自動車税は37,009千円(前年度比1.4%増)、町たばこ税については、消費本数が減少しているが、たばこの値上がりなどの影響により、81,841千円(前年度比22.0%増)となっている。

町税全体の対前年度比は11.6%の減で、固定資産税の減収によるところが大きく、自主財源に占める町税の割合も58.3%となり、前年度62.5%から4.2ポイント下回っている。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	415,153	41.8	417,846	37.2	▲ 2,693	▲ 0.6
	個人	361,746	36.4	366,071	32.6	▲ 4,325	▲ 1.2
	法人	53,407	5.4	51,775	4.6	1,632	3.2
	固定資産税	460,645	46.3	603,139	53.6	▲ 142,494	▲ 23.6
	固定資産税	459,421	46.2	601,932	53.5	▲ 142,511	▲ 23.7
	交付金	1,224	0.1	1,207	0.1	17	1.4
	軽自動車税	37,009	3.7	36,488	3.2	521	1.4
	町たばこ税	81,841	8.2	67,076	6.0	14,765	22.0
計		994,648	100.0	1,124,549	113.1	▲ 129,901	▲ 11.6

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、前年度比4,500千円増の99,900千円を計上している。また、地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当地方特例交付金、減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金分)が交付終了となったため、3,000千円(16,404千円減)として見込んでいる。

(地方交付税)

普通交付税については、新設される歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」を含めた全国平均の伸び率は0.5%の増と示されている。しかし、特別枠の配分方法が未定のことや平成22年の国勢調査による人口の減少などを考慮し、前年度の交付実績額から4.0%減額として見込み23億51,862千円を計上しているが、前年度当初予算比では13,959千円の増額となっている。

また、特別交付税については、今年度においても災害復旧に係る経費や特殊事情のある地域に対し重点的に配分される見込みであること、特別交付税の割合も減少となることから、普通交付税と同じく4.0%減とし、1億63,200千円を計上している。

(分担金及び負担金)

分担金及び負担金は58,681千円で、徴収基準に基づいて確実に徴収できる額を見込むこととしているが、後期高齢者医療広域連合職員負担金や事業終了による農業農村整備事業(沼ノ平ため池)分担金などが減額となっているため、前年度と比較して20.2%、14,847千円の減額となっている。

(国庫支出金)

国庫支出金は5億47,246千円で、前年度と比較し、1億89,902千円、53.1%の増額となっている。これは主に、制度改正による子ども手当国庫負担金が70,000千円以上が減額となっているが、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金2億52,659千円、社会資本整備総合交付金7,800千円、介護訓練等給付費国庫負担金17,400千円などの増額によるものである。

(県支出金)

県支出金は大幅な増額となり、192億78,479千円となっている。事業の終了などにより県議会議員選挙委託金、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金、櫛森遺跡発掘本調査委託金などは減額となっているが、緊急雇用創出基金事業費補助金1億85,681千円、被災児童生徒等就学支援事業補助金14,506千円などが増額となっているほか、農地等の除染対策交付金35億55,803千円、町内6地区を主に除染を行うための除染対策交付金152億17,920千円を計上したためである。

(繰入金)

繰入金は3億62,246千円で、前年度と比較して65,732千円の増額となった。これは、財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入額が増額となっているほか、東日本大震災復興基金を取り崩し、内部被ばく検査などに充当するため、31,762千円を繰り入れたためである。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり、最も財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上している。町債総額では4億86,200千円、前年度と比較して1億11,200千円、29.7%の増となっている。

町債の主なものは、町道整備事業であり、10路線のうち7路線を起債の対象事業とし、辺地対策事業債24,300千円(1路線)、過疎対策事業債83,800千円(5路線)、一般公共事業債18,200千円(1路線)の計1億26,300千円を見込んでいる。さらに、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債を2億67,400千円(対前年度比2億69,000千円、0.6%の減)、災害等廃棄物処理事業費の補助残に充当するため、災害対策債92,500千円を計上している。

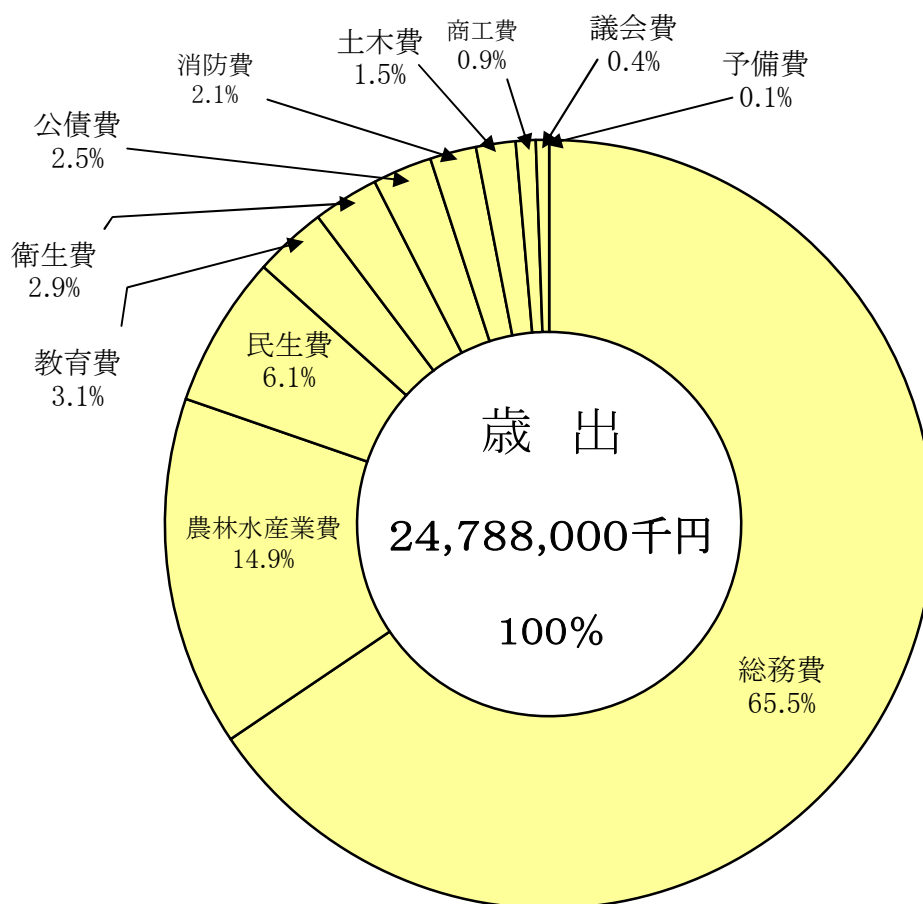
その他、土地・建物の貸付けによる財産収入や、使用料・手数料など、見込み得る限りの収入を計上し、財源の確保を図ったものである。

(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると**第3図**及び**第3表**のとおり、総務費が162億30,819千円で最も大きいものとなっており、前年度に比べて153億43,008千円の大幅な増額となっている。

次いで大きいのは、農林水産業費の36億96,513千円、前年度に比べ35億44,469千円の増と大きく伸びているが、次の民生費では15億23,339千円となっており、前年度比72,417千円、4.5%の減額となっている。

<第3図> 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議会費	110,403	0.4	123,410	2.2	▲ 13,007	▲ 10.5
2. 総務費	16,230,819	65.5	887,811	15.8	15,343,008	1,728.2
3. 民生費	1,523,339	6.1	1,595,756	28.4	▲ 72,417	▲ 4.5
4. 衛生費	708,058	2.9	450,221	8.0	257,837	57.3
5. 農林水産業費	3,696,513	14.9	152,044	2.7	3,544,469	2,331.2
6. 商工費	227,073	0.9	306,681	5.5	▲ 79,608	▲ 26.0
7. 土木費	371,568	1.5	335,470	6.0	36,098	10.8
8. 消防費	509,904	2.1	279,718	5.0	230,186	82.3
9. 教育費	758,789	3.1	778,053	13.9	▲ 19,264	▲ 2.5
10. 災害復旧費	1,032	0.0	16	0.0	1,016	6,350.0
11. 公債費	620,502	2.5	679,820	12.1	▲ 59,318	▲ 8.7
12. 予備費	30,000	0.1	20,000	0.4	10,000	50.0
歳 出 合 計	24,788,000	100.0	5,609,000	100.0	19,179,000	341.9

(議会費)

議会費は、1億10,403千円で、前年度と比較して13,007千円、10.5%の減となった。主な要因は、前年度において議会議員年金制度の廃止に伴い、社会保険料が大幅な増額となったためであり、その分が減少している。

(総務費)

総務費は、162億30,819千円で、前年度と比較して153億43,008千円の大幅な増となった。主な要因は、除染対策事業に要する経費が大部分を占めるが、ほかに仮設住宅、無料巡回バスなどの経費を見込んだ住民支援事業費、食品等の放射能測定経費としてモニタリング事業費を計上。さらには、被災した役場本庁舎の解体工事費、新庁舎建設工事設計業務委託料なども措置したためである。

(民生費)

民生費は、15億23,339千円で、前年度と比較して72,417千円、4.5%の減となった。主な要因は、介護・訓練等給付費、療養給付費負担金、介護保険特別会計繰出金などは増額となっているが、養護老人ホーム大規模改修費補助金22,430千円、制度改正となった子ども手当72,932千円などが減額となったためである。

(衛生費)

衛生費は、7億8,058千円で、前年度と比較して2億57,837千円、57.3%の増となった。主な要因は、伊達地方衛生処理組合負担金24,424千円、子宮頸がん等ワクチン予防接種委託料7,140千円などが減額となっているが、災害廃棄物処理事業費として、災害廃棄物処理処分委託料、倒壊家屋等解体工事請負費などが増額となったためである。

予防接種事業費では、肺炎球菌ワクチン予防接種、子宮頸がんワクチン予防接種委託料、子どもの肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種委託料についても引き続き計上している。

さらに、健康管理のための内部被ばく検査委託料も2,000人分を確保し、12,000千円計上したところである。

(農林水産業費)

農林水産業費は、36億96,513千円で、前年度と比較して35億44,469千円の大幅な増額となっている。主な要因は、農地等除染業務委託料として28億57,653千円、農地等放射性物質検査事業委託料6億98,150千円を新たに計上したためである。

また、県営一般農道小島3期地区の採択により負担金2,520千円、農業者戸別所得補償制度推進事業交付金2,333千円なども増額となっている。

さらに、小菊選別機、移植機の購入補助や、農地・水・環境保全向上対策事業費、中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、2億27,073千円で、前年度と比較して79,608千円、26.0%の減となった。主な要因は、電源地域振興助成金を活用したご当地グルメコンテスト補助金2,959千円、緊急雇用創出基金事業費補助金を活用した中小企業復旧復興支援事業委託料6,361千円などが増額となっているが、工業団地造成事業特別会計繰出金78,579千円が減額となったことによるものである。

さらに、林業等活性化対策報償費500千円、地域資源発掘活用事業委託料1,896千円、夏祭り「からりこフェスタ」事業補助金1,170千円なども減額となっている。

なお、中小企業の経営安定を図るため、中小企業経営合理化融資制度利子補給金、マル経融資利子補給金については、引き続き予算を確保している。

(土木費)

土木費は、3億71,568千円で、前年度と比較して36,098千円、10.8%の増となった。主な要因は、町道整備及び測量設計の路線数は同じ10路線であるが、事業費が27,323千円増額となったことによるものである。

また、町道の補修工事費も15箇所、35,123千円を計上したほか、町営住宅修繕工事請負費、河川等維持補修工事費、橋りょう長寿命化計画作成委託料などや、都市計画区域内等の人口規模、土地利用・建物現況、市街地の面積、交通量などを調査する都市計画基礎調査委託料についても計上し、地域住民の安全性・利便性を図るものとする。

(消防費)

消防費は、5億9,904千円で、前年度と比較して2億30,186千円、82.3%の増となった。主な要因は、震災による住宅、宅地の被害や井戸の修繕工事に対する補助金70,000千円の計上や、緊急雇用創出基金事業を活用した山木屋地区の地域安全パトロール事業1億72,573千円が増額となったことによるものである。

(教育費)

教育費は、7億58,789千円で、前年度と比較して19,264千円、2.5%の減となった。主な要因は、小学校教師用指導書、富田幼稚園浄化槽設置工事、櫛森遺跡発掘本調査委託料などが事業終了により減額となったためである。

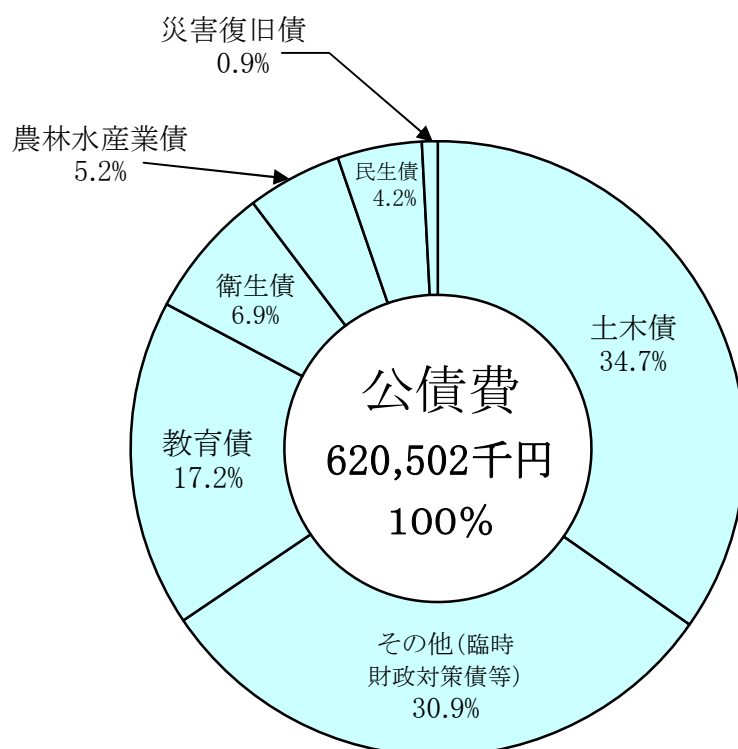
一方、スクールソーシャルワーカー派遣事業費2,636千円、避難児童・生徒等支援事業費16,353千円、幼稚園空調設備設置工事5,730千円の増額や、小学生・幼稚園児を対象に県外での活動を行うため、かわまたこどもハッピー・スクール事業にも予算措置している。

(公債費)

公債費は、6億20,502千円で、前年度と比較して59,318千円、8.7%の減となった。これは、昭和61年度借入れの学校教育施設整備事業債、平成13年度一般公共事業債、福島県市町村振興基金などの償還終了によるものである。

なお、公債費の内訳は**第4図**のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



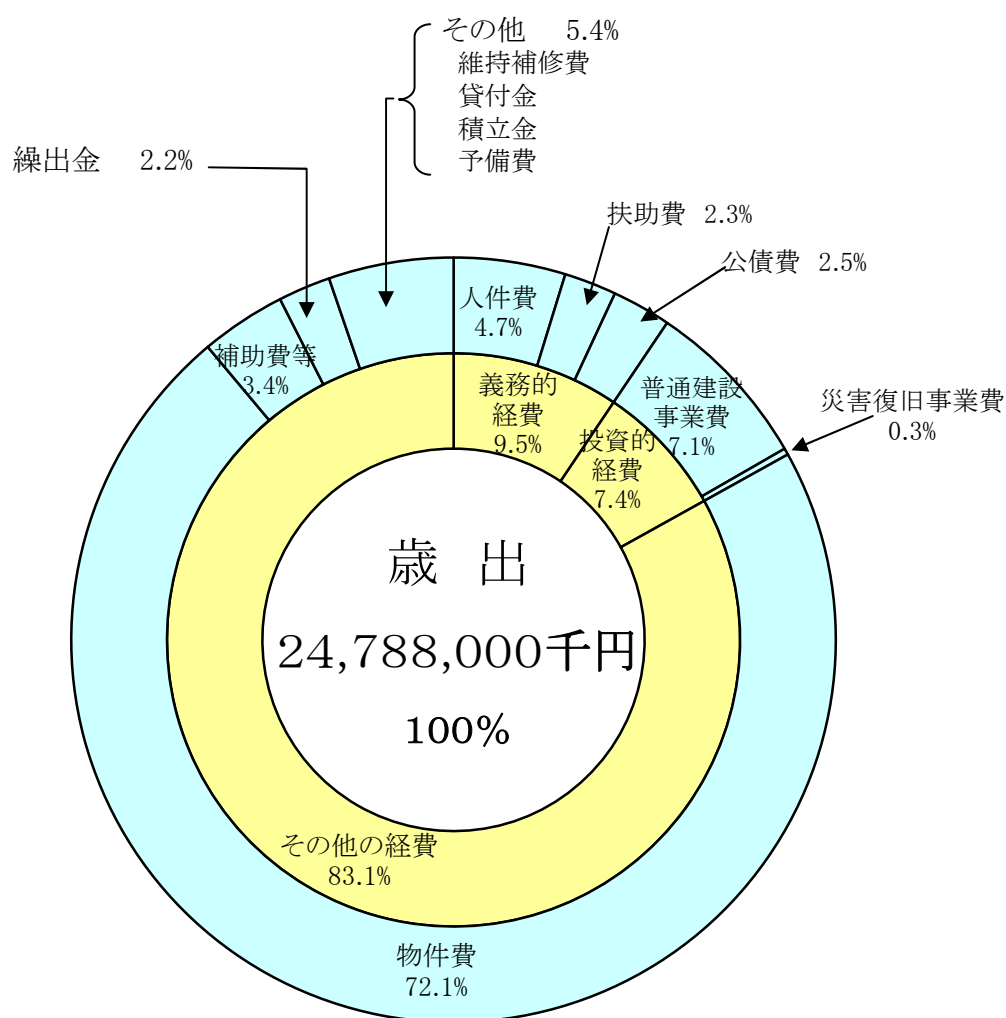
(4) 性質別歳出の状況

歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、子ども手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で23億47,162千円(構成比9.5%)となっている。このうち人件費は11億69,884千円(構成比4.7%)であり、総合事務組合負担金の減少などにより前年度と比較して2.9%の減となっている。

また、その他の経費では206億7,636千円となっており、178億80,477千円の大幅な増となっているが、主なものは、除染に要する経費を計上したことによるものである。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
義務的経費	2,347,162	9.5	2,473,189	44.1	▲ 126,027	▲ 5.1
人件費	1,169,884	4.7	1,204,991	21.5	▲ 35,107	▲ 2.9
扶助費	556,776	2.3	588,378	10.5	▲ 31,602	▲ 5.4
公債費	620,502	2.5	679,820	12.1	▲ 59,318	▲ 8.7
投資的経費	1,833,202	7.4	408,652	7.3	1,424,550	348.6
普通建設事業費	1,762,170	7.1	408,636	7.3	1,353,534	331.2
災害復旧事業費	71,032	0.3	16	0.0	71,016	443,850.0
その他の経費	20,607,636	83.1	2,727,159	48.6	17,880,477	655.6
物件費	17,882,073	72.1	1,067,020	19.0	16,815,053	1,575.9
補助費等	842,903	3.4	878,599	15.7	▲ 35,696	▲ 4.1
繰出金	543,667	2.2	605,813	10.8	▲ 62,146	▲ 10.3
維持補修費	1,185,405	4.8	28,828	0.5	1,156,577	4,012.0
貸付金	70,000	0.3	73,376	1.3	▲ 3,376	▲ 4.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	53,588	0.2	53,523	0.9	65	0.1
予備費	30,000	0.1	20,000	0.4	10,000	50.0
歳 出 合 計	24,788,000	100.0	5,609,000	100.0	19,179,000	341.9

投資的経費は、農林業施設、土木施設、教育施設の整備費、及び福島地方土地開発公社に対する償還金(用地購入費等)などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は18億33,202千円(構成比7.4%)であり、前年度と比較して14億24,550千円の大幅な増となっている。

なお、内訳は**第5表**のとおりである。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	1,762,170	96.1	408,636	100.0	1,353,534	331.2
	補助事業費	1,394,601	76.1	83,190	20.4	1,311,411	1,576.4
	単独事業費	342,403	18.7	301,330	73.7	41,073	13.6
	県営事業費	25,166	1.3	24,116	5.9	1,050	4.4
	災害復旧事業費	71,032	3.9	16	0.0	71,016	443,850.0
歳 出 合 計		1,833,202	100.0	408,652	100.0	1,424,550	348.6

その他の経費の内訳は、物件費178億82,073千円(構成比72.1%)、補助費等8億42,903千円(構成比3.4%)、繰出金5億43,667千円(構成比2.2%)、維持補修費11億85,405千円(構成比4.8%)、貸付金70,000千円(構成比0.3%)、積立金53,588千円(構成比0.2%)などとなっており、総額206億7,636千円(構成比83.1%)で、前年度と比較して178億80,477千円の増となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費をいうものであり、前年度と比較し35,107千円、2.9%の減となった。これは、総合事務組合負担金及び県議会議員選挙などに係る人件費の減によるものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度に引き続き、中学生までの医療費助成や、老人施設措置費などを計上している。自立支援介護・訓練等給付費や被災児童生徒就学援助費などは増額となっているが、制度改正となった子ども手当については大きく減額となったため、前年度と比較して31,602千円、5.4%の減額となっている。

(公債費)

公債費は、償還終了などにより毎年減少傾向となっている。予算額も6億円台となり、前年度比較では59,318千円、8.7%の減額となっている。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用であるが、特に今年度は除染に係る費用として、仮置場整備工事請負費、立木等補償費、除染用備品購入費などを計上したため、大幅な増となった。

補助事業費については、前年度比13億11,411千円の増額となっている。これは、除染経費に加え、倒壊家屋等解体工事請負費、本庁舎解体工事費などを予算措置したためである。また、町道整備事業のうち、西方飯野線、小神秋山線の2路線については、国庫補助金を充当するため、補助事業として区分している。

単独事業費では、町道整備事業として杉坂大木田線など7路線の工事費、設計業務委託料などを計上している。さらに、新庁舎建設工事設計業務委託料42,809千円、太陽光発電システム設置補助金1,200千円、空き店舗活用事業補助金4,400千円、幼稚園空調設備設置工事費5,730千円、中央公民館空調機改修工事費5,900千円などを計上し、総額3億42,403千円となっている。

県営事業費は、県が行う事業に対する負担金であり、一般農道整備事業小島地区負担金2,520千円、県急傾斜地対策事業町負担金2,400千円、町道川原田線工事負担金20,246千円を予算措置している。

(災害復旧事業費)

災害復旧事業費では、震災による家屋、宅地及び井戸の修繕に対する補助金あわせて70,000千円を措置したほか、被災した山木屋小学校の災害復旧工事にいつでも着手できるよう、設計業務委託料を計上している。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題となっている。

しかし、今年度においては原子力災害に対応する事業を実施するため、前年度と比較して168億15,053千円増の178億82,073千円を計上している。増額となった主なものは、緊急雇用創出基金を活用した地域安全パトロール事業費1億71,898千円や中小企業復旧復興支援事業委託料6,361千円、デマンド型乗合タクシー運行委託料4,706千円、災害廃棄物処理処分委託料83,708千円、橋りょう長寿命化計画作成委託料5,019千円、都市計画基礎調査委託料3,675千円などが増額となっている。

また、原子力災害対策として、農地等除染業務委託料28億57,653千円、宅地・家屋等の除染を行う除染対策事業費130億42,430千円、空間放射線量及び食品等の放射能検査を行うモニタリング事業費11,997千円、内部被ばく検査委託料12,000千円などを予算措置している。

さらには、避難児童・生徒等支援事業費6,067千円や、小学生、幼稚園児、保育園児を放射線量の少ない県外において活動させるための経費、かわまたこどもハッピー・スクール事業等にも必要額を確保している。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度においては、川俣方部衛生処理組合負担金、有害鳥獣捕獲報償金、農業者戸別所得補償制度推進事業交付金、ご当地グルメコンテスト補助金、後期高齢者療養給付費などが増額となっている。

また、伊達地方消防組合分担金、県防災行政無線ネットワーク更新事業負担金、伊達地方衛生処理組合負担金などが減額となり、全体では前年度と比較して35,696千円、4.1%の減額となっている。

さらに、昨年に引き続き中央区で行うスポ少夏期交流会や日進市とのスポーツ交流会を実施するための補助金も予算措置している。

(繰出金)

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地造成事業特別会計などに対するものである。

今年度においては、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増額となっているが、工業団地造成事業特別会計への繰出金が減額となっているため、前年度比62,146千円、10.3%の減額となっている。

各特別会計への繰出金は、扶助費関係経費など年々増加する見込みであるが、それぞれの特別会計を安定的に運営していくための経費であり、精査の上、所要額を確保したものである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費である。

今年度においても、町営住宅をはじめ、各小中学校や中央公民館など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後も建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれる。

また、除染対策事業費のうち、一般家屋等の修繕料11億52,000千円を計上しているため、維持補修費全体でも大幅な増額となっている。

(貸付金)

貸付金は、経済政策、社会政策その他各種の行政政策上の目的のため、地方公共団体等から民間等に対して貸し付けられるものである。

今年度においても、中小企業経営合理化資金預託金を計上しているが、前年度と比較して3,376千円減額となっているのは、地域公共交通会議貸付金の減額によるものである。

(5) 平成24年度主な事業の概要

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	川俣町新庁舎建設工事設計業務委託料	新規	42,809					42,809	新庁舎設計業務
	川俣町本庁舎解体工事、設計業務委託料	新規	68,052	30,422		11,100		26,530	本庁舎解体工事及び設計業務委託料
	行政区長・連絡員費	継続	10,186					10,186	行政区長及び連絡員報酬金等
	文書、法規管理費	新規	2,600					2,600	「災害対策本部からのお知らせ」発行費用
	消防施設整備事業費	継続	3,227					3,227	瓦町コミセン合併浄化槽設置工事
	災害対策費	新規	70,000					70,000	宅地関連災害復旧、井戸修繕工事費補助金
	地域安全パトロール事業費	新規	172,573		171,326			1,247	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小 計		369,447	30,422	171,326	11,100		156,599	
企画財政課	地方バス路線維持対策事業補助金	継続	19,361					19,361	福島交通が運行する6路線に対する補助
	復興会議運営費	新規	383					383	復興会議開催経費
	市町村バス運行費	継続	10,672		1,776			8,896	自治体バス運行委託料等
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	17,821		2,583			15,238	ふれあいタクシー運行委託料
	みんなでつくるまちづくり事業費	継続	3,246					3,246	まちづくり活動に対する助成等
	就業構造基本調査諸経費	新規	238		234			4	調査対象世帯の人員や仕事の状況についての調査
	地方債償還金	継続	620,502				30,096	590,406	地方債元利償還金
	光ファイバ通信網設備運営費	継続	8,790				8,559	231	光ファイバ通信網施設の保守業務委託料等
	地上デジタル放送移行支援事業	新規	126					126	地上デジタルチューナーの貸し出し
	小 計		681,139		4,593		38,655	637,891	
原子力災害 対策課	住民支援事業費	新規	7,810				1	7,809	仮設住宅、無料巡回バス経費等
	除染対策事業費	新規	15,217,920		15,217,920				6地区の除染対策委託料、仮置場整備工事等
	モニタリング事業費	新規	16,034		2,200		13,834		空間放射線量、食品等のモニタリング経費
	小 計		15,241,764		15,220,120		13,835	7,809	
町民税務課	環境衛生事業費	継続	996					996	産業廃棄物最終処分場周辺水質検査手数料
	浄化槽設置整備事業費	継続	24,834	5,375	4,390			15,069	浄化槽設置補助(52基分)
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	1,200					1,200	太陽光発電システム設置補助金 20件分
	施設運営費	新規	530					530	火葬炉台車購入費
	火葬場建設事業費	継続	50,000				15	49,985	火葬場建設基金積立金
	災害廃棄物処理事業	新規	282,710	206,870		75,800		40	倒壊家屋等解体工事費等
	小 計		360,270	212,245	4,390	75,800	15	67,820	
保健福祉課	自立支援給付事業費	継続	159,444	79,622	39,811			40,011	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	253,867					253,867	介護特別会計への繰出金
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	160,492	5,348	45,801			109,343	国民健康保険特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	257,841		38,972			218,869	後期高齢者療養給付費負担金等
	小 計		831,644	84,970	124,584			622,090	
保健センター	予防接種事業費	継続	13,128		4,150			8,978	子宮頸がん、子ども肺炎球菌、Hibワクチン予防接種
	保健対策事業費	新規	12,000				12,000		内部被ばく検査委託料 2,000人分
	母子保健事業費	継続	14,201		2,064			12,137	妊婦一般健診15回分、各種検診等
	小 計		39,329		6,214		12,000	21,115	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	3,998		155		3	3,840	有害鳥獣捕獲報酬金等
	花卉振興事業費	継続	683					683	小菊選別機3台の購入補助
	耕作放棄地解消対策事業費	継続	992					992	耕作放棄地解消支援補助金等
	産地生産力強化総合支援事業	新規	903		602			301	小菊移植機2台の購入補助
	農地等除染対策事業費	新規	3,555,803		3,555,803				田畑1,428haの除染委託料、放射性物質検査委託
	県営事業費	新規	2,520					2,520	県営一般農道小島3期地区事業負担金
	農地・水保全管理支払交付金事業	新規	5,989		214			5,775	地域ぐるみの共同活動で農村環境を保全

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
産業課 (つづき)	農業者戸別所得補償制度推進事業費	新規	2,333		2,333				川俣町地域農業再生協議会への交付金
	中山間地域等直接支払推進事業費	継続	29,228		21,396			7,832	農地の耕作放棄地削減、解消
	商工業振興事業諸経費	継続	4,400					4,400	空き店舗活用事業補助金
	商工団体育成事業費	新規	2,959				2,359	600	ご当地グルメコンテスト補助金
	中小企業対策費	新規	6,361		6,360			1	中小企業復旧復興支援事業委託料
	林業等活性化対策事業費	継続	2,500					2,500	県内産材を使用した住宅への報償費
	工業団地事業諸経費	継続	61,412					61,412	土地開発公社への償還金繰出金等
	小 計		3,680,081		3,586,863		2,362	90,856	
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	35,123					35,123	町道等15路線の補修工事費
	橋りょう長寿命化計画作成事業費	継続	8,516	4,800				3,716	15m以下の橋梁(51橋)調査、全88橋の長寿命化計画
	河川総務事務諸経費	継続	2,400					2,400	県急傾斜地対策事業町負担金
	杉坂大木田線道路改良事業費	継続	23,311			22,100		1,211	道路改良工事 L=120.0m W=5.0m
	西方飯野線	継続	21,756	12,000		9,200		556	道路舗装工事 L=340.0m W=5.5(8.75)m
	石橋・北山入線	継続	21,840			20,700		1,140	道路舗装工事 L=660.0m W=5.0m
	神廻山・田代前線	継続	25,615			24,300		1,315	道路改良工事 L=220.0m W=5.0m
	川原田線	継続	20,246			18,200		2,046	館ノ腰橋工事県負担金 L=20.0m W=4.0m
	小神秋山線	継続	29,925	15,000		11,100		3,825	舗装補修工事 L=500.0m W=7.0m
	西町線	継続	6,211					6,211	測量設計委託 L=845.0m W=5.0m
	米子田2号線	継続	21,870			20,700		1,170	道路改良工事 L=100.0m W=4.0m
	荒井ノ内・遠西線	新規	2,520					2,520	測量設計委託 L=200.0m W=5.0m
	川原田支線1号	新規	1,050					1,050	測量設計委託 L=200.0m W=4.0m
	都市計画総務事務諸経費	新規	3,675					3,675	都市計画基礎調査委託料
	小 計		224,058	31,800		126,300		65,958	
こども教育課	基礎学力向上推進支援事業費	継続	1,719				200	1,519	土曜学習プラン、長期休業学習プラン等の実施
	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	新規	2,636		2,636				児童生徒の自立を促すための派遣事業
	特別支援教育就学奨励費	継続	6,229	163				6,066	小学校特別支援助員3名分の賃金等
	避難児童・生徒等支援事業費	新規	16,353		14,506			1,847	被災児童生徒に要するバス、その他経費等
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	新規	2,825				2,825		小学生の郊外活動(県外)
	施設維持管理費	新規	5,730		2,865		1,000	1,865	4幼稚園の保育室にエアコン設置
	学校給食事務諸経費	継続	112,458				65,848	46,610	学校給食事業経費
	公立学校施設災害復旧事業費	新規	1,017					1,017	山木屋小学校校舎設計業務委託
	子ども医療助成事業費	継続	42,018		3,924			38,094	乳児から中学生までの医療費助成
	子ども手当支給事業費	継続	223,600	156,262	33,666			33,672	中学校卒業までの子ども手当支給事業
	保育所運営費	継続	125,772				29,285	96,487	保育園運営業務委託料
	かわまたこどもハッピー・保育事業	新規	152				152		保育園児の郊外活動(県外)
	預かり保育事業費	継続	6,169				711	5,458	南幼稚園での預かり保育
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	新規	401				401		幼稚園児の郊外活動(県外)
	小 計		547,079	156,425	57,597		100,422	232,635	
生涯学習課	コスキン事業費	継続	3,412					3,412	コスキンエンハボン開催補助金等
	川俣町羽山の森美術館事業費	継続	5,921					5,921	羽山の森美術館運営経費
	おじまふるさと交流館事業費	継続	12,593				3,892	8,701	おじまふるさと交流館運営経費
	中央公民館施設維持管理費	新規	5,900					5,900	中央公民館空調機改修工事
	青年講座費	継続	500					500	ふれあい交流事業委託料
	スポーツ団体育成費	継続	2,550				2,550		中央区、日進市とのスポーツ交流会
	小 計		30,876				6,442	24,434	
合 計			22,005,687	515,862	19,175,687	213,200	173,731	1,927,207	

(6) 平成24年度主な復旧・復興事業の概要

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	庁舎施設管理費	新規	629					629	新庁舎検討委員会(仮称)委員報酬、費用弁償等
	庁舎施設管理費	新規	42,809					42,809	新庁舎建設工事設計業務委託料
	庁舎施設管理費	新規	68,052	30,422		11,100		26,530	本庁舎解体工事及び設計業務委託料
	分庁舎管理費	新規	431					431	西分庁舎補修工事費
	文書、法規管理費	新規	2,600					2,600	「災害対策本部からのお知らせ」発行費用
	災害対策費	新規	70,000					70,000	宅地関連災害復旧、井戸修繕工事費補助金
	地域安全パトロール事業費	新規	172,573		171,326			1,247	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小 計		357,094	30,422	171,326	11,100		144,246	
企画財政課	復興会議運営費	新規	383					383	復興会議委員報酬等
	町有施設等管理費	新規	26,702	15,367		5,600		5,735	旧繊維工業試験場解体工事費
	小 計		27,085	15,367		5,600		6,118	
原子力災害 対策課	原子力災害対策諸経費	新規	2,924					2,924	講習会等旅費、消耗品費等
	住民支援事業費	新規	7,810				1	7,809	仮設住宅、無料巡回バス経費等
	除染対策事業費	新規	15,217,920		15,217,920				6地区の除染対策委託料、仮置場整備工事等
	モニタリング事業費	新規	16,034		2,200		13,834		空間放射線量、食品等のモニタリング経費
	小 計		15,244,688		15,220,120		13,835	10,733	
町民税務課	災害廃棄物処理事業	新規	282,710	206,870		75,800		40	倒壊家屋等解体工事費等
	小 計		282,710	206,870		75,800		40	
保健センター	保健対策事業費	新規	12,000				12,000		内部被ばく検査委託料 2,000人分
	小 計		12,000				12,000		
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	3,998		155		3	3,840	有害鳥獣捕獲報償金等
	農地等除染対策事業費	新規	3,555,803		3,555,803				田畑1,428haの除染委託料、放射性物質検査委託料
	峠の森自然公園管理費	新規	2,394					2,394	管理棟玄関、ホール等修繕、水車樋修繕料
	商工団体育成事業費	新規	2,959				2,359	600	ご当地グルメコンテスト補助金
	中小企業対策費	新規	6,361		6,360			1	中小企業復旧復興支援事業委託料(緊急雇用創出基金事業)
	小 計		3,571,515		3,562,318		2,362	6,835	
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	35,123					35,123	町道等15路線の補修工事費
	河川維持補修工事費	継続	5,985		1,050			4,935	宮ノ脇水路、東大清水調整池工事費
	木造住宅耐震診断事業費	継続	140					140	木造住宅耐震診断委託料1戸分
	小 計		41,248		1,050			40,198	
こども教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	新規	2,636		2,636				児童生徒の自立を促すための派遣事業
	避難児童・生徒等支援事業費	新規	16,353		14,506			1,847	被災児童生徒に要するバス、その他経費等
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	新規	2,825				2,825		小学生の郊外活動(県外)
	施設維持管理費	新規	1,910					1,910	福田、川俣幼稚園耐震診断業務委託料
	施設維持管理費	新規	5,730		2,865		1,000	1,865	4幼稚園の保育室にエアコン設置
	公立学校施設災害復旧事業費	新規	1,017					1,017	山木屋小学校校舎設計業務委託
	かわまたこどもハッピー・保育事業	新規	152				152		保育園児の郊外活動(県外)
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	新規	401				401		幼稚園児の郊外活動(県外)
	小 計		31,024		20,007		4,378	6,639	
生涯学習課	スポーツ団体育成費	継続	2,550				2,550		中央区、日進市とのスポーツ交流会
	小 計		2,550				2,550		
合 計			19,569,914	252,659	18,974,821	92,500	35,125	214,809	

(7) 平成24年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	平成23年度末残高	平成24年度 借 入 額	平成24年度借入額の起債種別内訳									平 成 2 4 年 度 元 金 償 還 額
				公共事業等債	一般単独事業債	学校教育施設 等整備事業債	過疎対策事業	辺地対策事業	福島県市町村 振 興 基 金	災害対策債	臨時財政対策債	地域総合整備資 金貸付事業債	
総 務 費	ふるさと市町村圏事業外	18,200											
民 生 費	保育園整備事業・その他	178,791											23,937
衛 生 費	上水道整備事業・その他	355,454											34,112
農林水産業費	農業施設整備事業	77,760											29,860
	林業施設整備事業	8,399											1,494
	小 計	86,159											31,354
商 工 費	観光・その他事業												
土 木 費	道路橋りょう整備事業	878,396	126,300	18,200			83,800	24,300					203,546
	公営住宅建設事業												
	小 計	878,396	126,300	18,200			83,800	24,300					203,546
消 防 費	消防防災施設整備事業												
教 育 費	幼稚園施設整備事業	35,500											
	小学校施設整備事業	337,945											63,633
	中学校施設整備事業	86,564											9,164
	体育施設整備事業												
	学校給食施設整備事業	243,302											15,826
	社会教育施設整備事業	40,000											
	小 計	743,311											88,623
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業	25,939											5,103
	農地農林施設災害復旧事業	418											418
	小 計	26,357											5,521
そ の 他	臨時財政対策債等	2,744,771	359,900							92,500	267,400		153,369
合 計		5,031,439	486,200	18,200			83,800	24,300		92,500	267,400		540,462
			交付税算入率 (%)	30	—	20 (-)	70	80	—	普通交付税95 特別交付税 5	100	利子負担額の75%	—
			起債充当率 (%)	90	75	90 (75)	100	100	80	100	100	100	—

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(8) 平成 24 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	102,059	550,066	59,768	59,877	49,260	22,939	45,509	19,704	260,702				1,169,884	4.7
2 物件費	7,316	13,273,157	170,997	268,327	3,581,015	38,777	46,234	193,592	302,658				17,882,073	72.1
3 維持補修費		1,155,352	428	853	7,471	352	12,039	820	8,090				1,185,405	4.8
4 扶助費			536,156						20,620				556,776	2.3
5 補助費等	1,028	66,156	255,360	104,008	43,201	24,692	1,564	220,367	126,527				842,903	3.4
(1)国に対するもの		119	11	16	38		30	543	326				1,083	0.0
(2)県に対するもの		6,400						2,541					8,941	0.0
(3)一部事務組合負担金				90,059				212,305					302,364	1.3
(4)その他に対するもの	1,028	59,637	255,349	13,933	43,163	24,692	1,534	4,978	126,201				530,515	2.1
6 普通建設事業費		1,185,650	15,252	224,976	15,563	8,901	266,219	5,421	40,188				1,762,170	7.1
(1)補助事業費		1,118,244	900	223,776			51,681						1,394,601	5.6
(2)単独事業費		67,406	14,352	1,200	13,043	8,901	191,892	5,421	40,188				342,403	1.4
(3)県営事業負担金					2,520		22,646						25,166	0.1
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費								70,000		1,032			71,032	0.3
(1)補助事業費														
(2)単独事業費								70,000		1,032			71,032	0.3
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											620,502		620,502	2.5
10 積立金		438	3,127	50,016	3				4				53,588	0.2
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.3
13 繰出金			482,251	1		61,412	3						543,667	2.2
14 予備費												30,000	30,000	0.1
歳 出 合 計	110,403	16,230,819	1,523,339	708,058	3,696,513	227,073	371,568	509,904	758,789	1,032	620,502	30,000	24,788,000	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		46,078	255,500	213,417			31,800		451				547,246	2.2
県支出金	2,733	15,255,248	206,769	11,685	3,587,629	9,548	1,151	171,326	32,390				19,278,479	77.8
使用料・手数料		9,277	1,615	1,347	126	887	35,457		18,869				67,578	0.3
分担金・負担金・寄付金		2	41,411					1	11,649		5,822		58,885	0.2
財産収入		8,992	79	15	2	49	2		3				9,142	0.0
繰入金・繰越金		13,834	4,502	12,000					6,776				37,112	0.2
諸収入		946	4,800	3,894	400	75,477	31		64,957		24,274		174,779	0.7
地方債		16,700		75,800			126,300						218,800	0.9
一般財源等	107,670	879,742	1,008,663	389,900	108,356	141,112	176,827	338,577	623,694	1,032	590,406	30,000	4,395,979	17.7

(9) 平成24年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	45,408	4,230	1,120		3,789	135	141	19,704	7,313				81,840	0.3
2. 給料	9,762	198,188	29,913	32,216	29,176	12,459	33,862		115,921				461,497	1.9
3. 職員手当等	18,334	106,547	14,752	16,440	14,967	6,729	18,520		55,864				252,153	1.0
4. 共済費	28,857	89,479	9,483	9,339	9,392	3,899	10,239	20,489	38,577				219,754	0.9
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金	2,193	2,786	6,200	339	6,399	2,067	2,287	137,517	37,805				197,593	0.8
8. 報償費		16,461	6,044	2,234	3,809	2,800	216	354	25,858				57,776	0.3
9. 旅費	1,690	3,461	30	6	937	1,198	32	9,490	1,511				18,355	0.1
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	1,629	1,221,505	2,627	8,890	8,287	8,805	13,223	16,045	119,626	3			1,400,640	5.7
12. 役務費	34	23,830	1,385	2,363	1,553	580	1,161	2,918	16,372				50,196	0.2
13. 委託料	874	13,131,040	160,019	261,141	3,566,090	22,597	59,572	3,240	104,295	1,020			17,309,888	69.8
14. 使用料及び賃借料	294	153,356	390	2,763	3,376	3,719	6,061	5,855	24,133	3			199,950	0.8
15. 工事請負費		639,116		192,320	2,900		179,965	3,227	21,387	3			1,038,918	4.2
16. 原材料費		1,859			1,366		1,969	70	477	3			5,744	0.0
17. 公有財産購入費		19,669					15,742		18,801				54,212	0.2
18. 備品購入費		45,636		583			649	198	4,155				51,221	0.2
19. 負担金補助及び交付金	1,028	193,911	269,261	123,889	44,431	30,673	23,311	290,254	145,564				1,122,322	4.5
20. 扶助費			536,156						20,620				556,776	2.3
21. 貸付金						70,000							70,000	0.3
22. 補償補填及び賠償金		374,000					4,585						378,585	1.5
23. 償還金利子及び割引料		3,987	571								620,502		625,060	2.5
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		438	3,127	50,016	3				4				53,588	0.2
26. 寄附金														
27. 公課費		119	10	16	38		30	543	326				1,082	0.0
28. 繰出金			482,251	5,503		61,412	3						549,169	2.2
29. 予備費												30,000	30,000	0.1
合 計	110,403	16,230,819	1,523,339	708,058	3,696,513	227,073	371,568	509,904	758,789	1,032	620,502	30,000	24,788,000	100.0